

令和元年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R1-43)

施策名	目標9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の気候や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。					
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	11,684	11,936	13,725	18,167
		補正予算(b)	866	-	516	-
		繰越し等(c)	55	48	31	
		合計(a+b+c)	12,605	11,984	14,272	
執行額(百万円)	12,134	11,174	13,293			
施策に係る内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	第5期科学技術基本計画「第1章(3),(4)」(平成28年1月22日閣議決定)					

測定指標	環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	各年度	○
		-	29/55 (52.7%)	27/42 (64.3%)	35/58 (60.3%)	41/50 (82.0%)	46/53 (86.8%)	60%以上	
	年度ごとの目標値	/	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	/	
	環境技術実証事業における実証技術数(単位:件) ※平成28年度までは(実証技術分野数)×4件、平成29年度からは20件	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
H20年度		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	×	
87		18	15	14	10	13	20		
年度ごとの目標	/	32	36	20	20	20	/		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・環境研究総合推進費は目標値を達成した。 ・環境技術実証事業は、従来からの実証対象技術の一部がJIS化され、本事業の対象外となったこと等により、実証件数は目標には及ばなかった。しかしながら、通算では649技術を実証しており、世界トップレベルの実績を有している。
	施策の分析	環境研究総合推進費については、研究管理強化等の運用改善に努め、H28年度以降は継続して目標値を達成している。環境技術実証事業については、行政事業レビューの公開プロセスを受けてH31年度(R1年度)より、対象技術の範囲を拡大し、事業スキームも大きく変更したところであるが、新規分野の技術申請が増えたことにより、技術実証を行う第三者機関の申請が無い等により実証に至らなかった事例があり、目標件数に及ばなかった。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 環境研究総合推進費については、「環境研究・環境技術開発の推進戦略」(令和元年5月環境大臣決定)において、今後5年間で取り組むべき重点課題の設定等が行われたことや、外部有識者からの評価・提言を踏まえ、引き続き運用改善を図る。また、環境技術実証事業については、事業スキームの改善等について検討し、目標の達成を図る。 【測定指標】 上記の施策を展開することで、引き続き策定目標の達成に努める。

学識経験を有する者の知見の活用	環境研究総合推進費事業における研究・技術開発課題については、環境研究企画委員会の研究部会等により事前・中間・事後評価を実施し、環境研究企画委員会が、研究部会ごとの研究評価結果を基に総合的な検討を行った上で、最終的な評価結果を取りまとめ、研究者に開示している。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・環境研究総合推進費: 中間・事後評価の結果 http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai_hyouka/chukan_jigo.html ・環境技術実証事業: これまでの実証成果(実証済み技術一覧) http://www.env.go.jp/policy/etv/verified/index.html#01
---------------------------	--

担当部局名	大臣官房総合政策課 環境研究技術室	作成責任者名 (※記入は任意)	曾宮 和夫	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	----------------------	--------------------	-------	----------	--------